

平成27年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要

(北海道の人口の労働力状態・就業者の産業等)

利用にあたって	p 1
I 労働力状態	p 3
1 労働力人口・労働力率	
2 年齢別労働力率	
II 従業上の地位	p 6
III 産業・職業別構成	p 8
1 産業3部門別就業者数	
2 産業大分類別就業者数	
3 職業大分類別就業者数	
IV 外国人就業者	p 12

平成29年5月

北海道総合政策部情報統計局統計課

《利用に当たって》

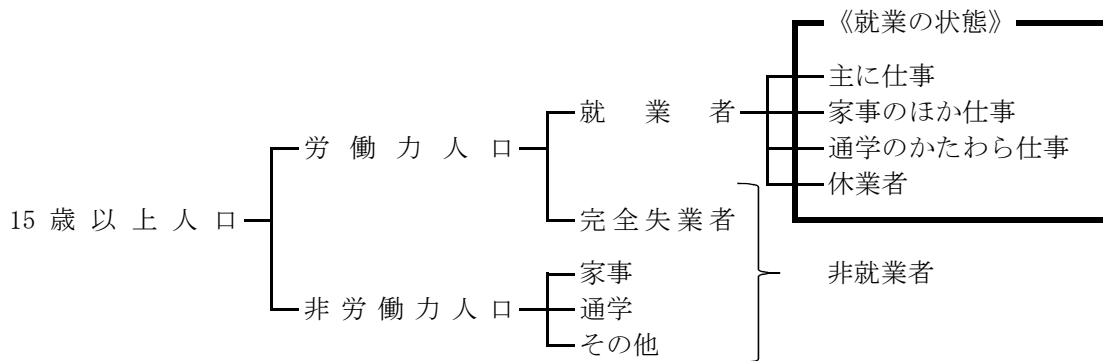
この概要は、平成29年4月26日に総務省統計局が公表した、北海道分の平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果（人口の労働力状態、就業者の産業別・職業別構成、外国人就業者の産業構成の主な項目について取りまとめたものである。

全国結果は、総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>）に掲載されている。

1 用語の解説

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものの。



労働力人口： 就業者と完全失業者を合わせた人

非労働力人口： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

完全失業者： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

(2) 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものの。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	<ul style="list-style-type: none"> 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

(3) その他の用語

その他の用語は、総務省統計局ホームページ掲載の「平成27年国勢調査調査結果の利用案内 ユーザーズガイド」を参照。（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>）

2 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（平成27年10月1日）現在の境域による。
- (2) 「－」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示している。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 平成27年国勢調査の主な集計結果の公表（北海道分の公表時期）

- (1) 人口等基本集計（平成28年11月7日公表）
人口の基本属性、世帯の状況及び住居について集計したもの
- (2) 就業状態等基本集計（今回公表分）
人口の労働力の状態、産業・職業（大分類）別の就業者数や、夫婦と子供のいる世帯等について集計したもの
- (3) 世帯構造等基本集計（平成29年10月頃）
母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する基本的な結果について集計したもの
- (4) 従業地・通学地集計（平成29年7月以降順次）
従業地・通学地による人口の構成や常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係などを集計したもの

内容についての照会先

北海道総合政策部情報統計局統計課生活統計グループ
〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館9階
電 話 011-204-5144（直通） 011-231-4111（内線23-681）

I 労働力状態

1 労働力人口・労働力率

・北海道の労働力人口は 255万3,043人、労働力率は 57.0%
 ・労働力率は男性で低下、女性で上昇している。

北海道の労働力人口は2,553,043人で、平成22年に比べ148,781人（5.5%）減少している。15歳以上人口の労働力率は57.0%で、平成22年と比べると1.0ポイント低下しており、平成12年以降一貫して低下している。

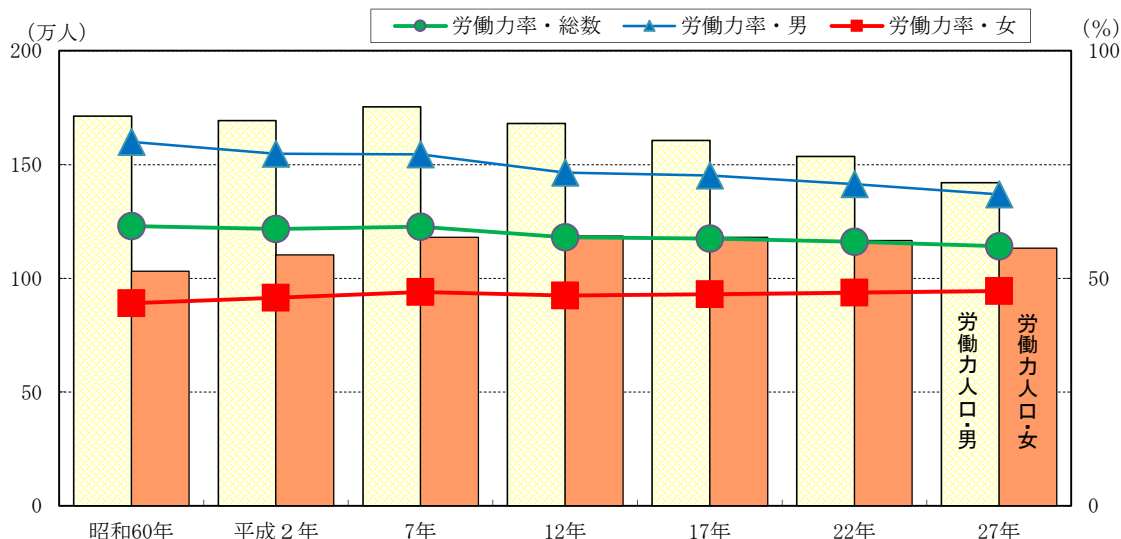
また、労働力率を男女別にみると、男性は68.4%、女性は47.2%で、平成22年に比べて男性が2.3ポイント低下しているのに対し、女性は0.4ポイント上昇し、平成17年以降上昇傾向にある。（表1、図1）

表1 労働力状態, 男女別15歳以上人口の推移－北海道（昭和60年～平成27年）

男女, 年次	15歳以上人口（人）						労働力率 （%） B/(B+E)	前回との差 （ポイント）
	総数 （A）	労働力人口			非労働力人口 （E）	不詳 （F）		
		総数 （B）	就業者 （C）	完全失業者 （D）				
総数								
昭和60年	4,460,216	2,744,844	2,625,352	119,492	1,711,233	4,139	61.6	-0.9
平成 2年	4,599,598	2,796,200	2,694,903	101,297	1,793,185	10,213	60.9	-0.7
7年	4,787,795	2,935,207	2,806,435	128,772	1,829,810	22,778	61.6	0.7
12年	4,864,454	2,867,676	2,730,723	136,953	1,936,898	59,880	59.7	-1.9
17年	4,901,756	2,785,794	2,604,271	181,523	1,962,673	153,289	58.7	-1.0
22年	4,840,237	2,701,824	2,509,464	192,360	1,959,766	178,647	58.0	-0.7
27年	4,749,191	2,553,043	2,435,098	117,945	1,924,319	271,829	57.0	-1.0
男								
昭和60年	2,142,107	1,713,875	1,635,785	78,090	425,993	2,239	80.1	-2.3
平成 2年	2,188,021	1,693,972	1,628,163	65,809	488,259	5,790	77.6	-2.5
7年	2,273,513	1,754,654	1,674,469	80,185	505,210	13,649	77.6	0.0
12年	2,298,499	1,681,624	1,598,667	82,957	579,812	37,063	74.4	-3.2
17年	2,305,137	1,605,893	1,492,733	113,160	605,919	93,325	72.6	-1.8
22年	2,262,732	1,536,498	1,413,462	123,036	636,752	89,482	70.7	-1.9
27年	2,213,165	1,421,037	1,348,044	72,993	656,049	136,079	68.4	-2.3
女								
昭和60年	2,318,109	1,030,969	989,567	41,402	1,285,240	1,900	44.5	0.8
平成 2年	2,411,577	1,102,228	1,066,740	35,488	1,304,926	4,423	45.8	1.3
7年	2,514,282	1,180,553	1,131,966	48,587	1,324,600	9,129	47.1	1.3
12年	2,565,955	1,186,052	1,132,056	53,996	1,357,086	22,817	46.6	-0.5
17年	2,596,619	1,179,901	1,111,538	68,363	1,356,754	59,964	46.5	-0.1
22年	2,577,505	1,165,326	1,096,002	69,324	1,323,014	89,165	46.8	0.3
27年	2,536,026	1,132,006	1,087,054	44,952	1,268,270	135,750	47.2	0.4

（注）昭和50年の「非労働力人口」は、労働力状態「不詳」を含む。

図1 労働力人口・労働力率の推移—北海道(昭和60年～平成27年)



2 年齢別労働力率

- ・女性の労働力率がほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの谷も上昇。
- ・男性はほとんどの年齢階級で減少しているが、60歳から75歳にかけては上昇。

労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、男性は25～59歳までの各年齢階級でいずれも90%を超える台形型となっている。また、平成22年と比べると60～64歳で7.0ポイント、65～69歳で7.7ポイント上昇している。

一方、女性は25～29歳、45～49歳を山とし、30～34歳を谷とするM字カーブ型となっているが、谷部分は平成22年の62.6%から平成27年が71.9%と上昇し、M字カーブの底が浅くなった。また、60～64歳（12.7ポイント）をはじめとした、ほとんどの年齢階級で上昇している（図2、表2）

図2 年齢（5歳階級）別労働力率—北海道(平成17年, 22年, 27年)

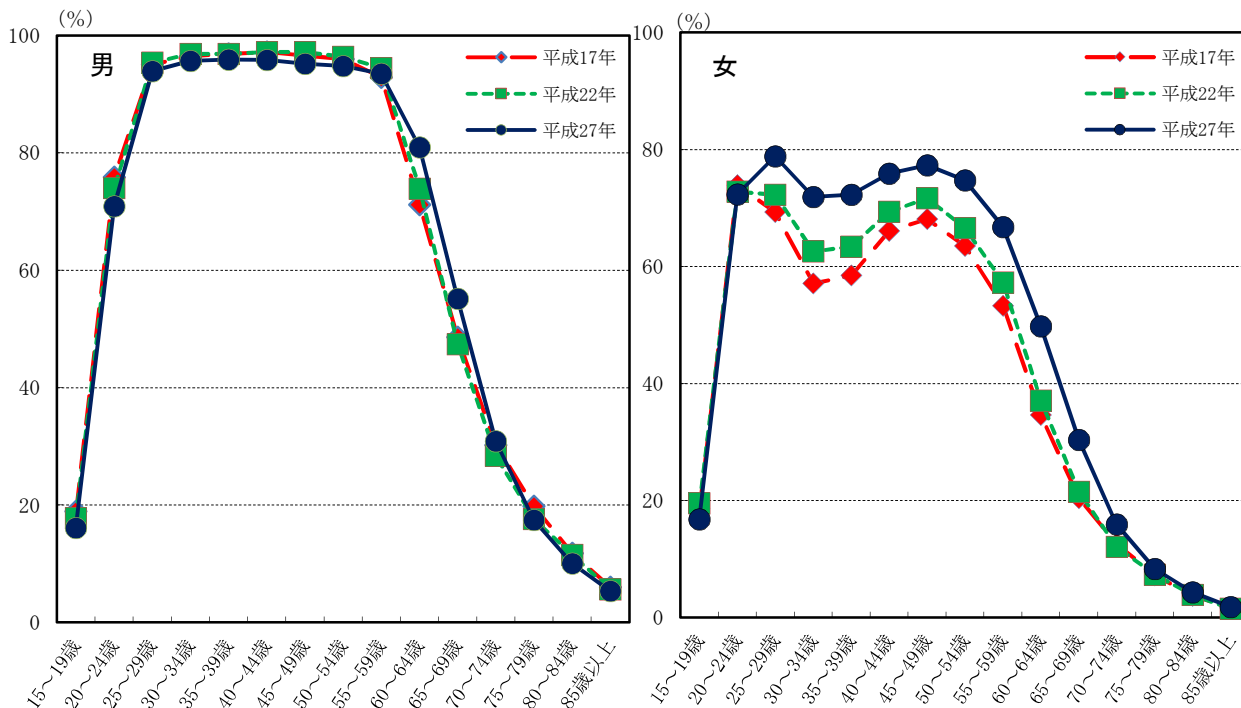


表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口・労働力率—北海道(平成17年, 22年, 27年)

年 齢 (5歳階級)	労働力人口 (人)			労働力人口 増減率 (%)		労働力率 (%)			労働力率 増減 (%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	17～22年	22～27年	平成17年	平成22年	平成27年	17～22年	22～27年
総 数	2,785,794	2,701,824	2,553,043	-3.0	-5.5	59.7	58.7	57.0	-1.0	-1.7
15～19歳	53,225	40,899	36,435	-23.2	-10.9	18.8	18.6	16.4	-0.2	-2.2
20～24歳	214,077	178,109	149,962	-16.8	-15.8	74.9	73.4	71.6	-1.5	-1.8
25～29歳	266,792	230,032	188,815	-13.8	-17.9	81.9	83.5	86.3	1.6	2.8
30～34歳	298,585	262,701	216,107	-12.0	-17.7	75.9	79.2	83.5	3.3	4.3
35～39歳	272,379	307,534	259,196	12.9	-15.7	76.9	79.3	83.9	2.4	4.6
40～44歳	284,550	284,661	310,301	0.0	9.0	81.2	82.6	85.7	1.4	3.1
45～49歳	290,956	287,954	281,311	-1.0	-2.3	81.8	84.0	85.9	2.2	1.9
50～54歳	339,623	282,512	276,694	-16.8	-2.1	78.9	80.8	84.3	1.9	3.5
55～59歳	347,997	316,283	262,809	-9.1	-16.9	71.8	74.8	79.6	3.0	4.8
60～64歳	201,025	275,067	258,040	36.8	-6.2	51.7	54.0	64.5	2.3	10.5
65～69歳	113,349	125,011	182,228	10.3	45.8	33.7	33.3	41.8	-0.4	8.5
70～74歳	60,552	61,155	74,627	1.0	22.0	20.6	19.5	22.6	-1.1	3.1
75～79歳	28,613	30,896	34,611	8.0	12.0	12.2	11.8	12.2	-0.4	0.4
80～84歳	10,520	13,740	15,278	30.6	11.2	6.6	6.7	6.6	0.1	-0.1
85歳以上	3,551	5,270	6,629	48.4	25.8	3.0	2.7	2.9	-0.3	0.2
再 掲										
15～64歳	2,569,209	2,465,752	2,239,670	-4.0	-9.2	70.3	72.0	73.6	1.7	1.6
65歳以上	216,585	236,072	313,373	9.0	32.7	20.1	18.3	18.0	-1.8	-0.3
男	1,681,624	1,605,893	1,421,037	-4.5	-11.5	74.4	72.6	68.4	-1.8	-4.2
15～19歳	32,847	26,269	18,401	-20.0	-30.0	18.9	17.8	16.1	-1.1	-1.7
20～24歳	132,893	108,390	74,642	-18.4	-31.1	75.9	74.0	70.9	-1.9	-3.1
25～29歳	181,727	148,169	101,652	-18.5	-31.4	95.1	95.4	93.9	0.3	-1.5
30～34歳	163,182	176,940	121,276	8.4	-31.5	96.5	96.9	95.7	0.4	-1.2
35～39歳	164,692	157,866	145,492	-4.1	-7.8	96.9	96.9	95.9	0.0	-1.0
40～44歳	168,186	159,082	170,278	-5.4	7.0	97.2	97.2	95.8	0.0	-1.4
45～49歳	200,752	162,025	149,528	-19.3	-7.7	96.6	97.2	95.2	0.6	-2.0
50～54歳	218,219	193,218	148,256	-11.5	-23.3	96.0	96.4	94.8	0.4	-1.6
55～59歳	165,216	206,634	147,875	25.1	-28.4	92.9	94.5	93.5	1.6	-1.0
60～64歳	118,026	126,298	153,084	7.0	21.2	71.2	73.9	80.9	2.7	7.0
65～69歳	76,320	73,645	111,083	-3.5	50.8	48.6	47.4	55.1	-1.2	7.7
70～74歳	37,649	40,144	45,278	6.6	12.8	30.2	28.4	30.9	-1.8	2.5
75～79歳	15,091	18,490	21,092	22.5	14.1	19.8	17.6	17.4	-2.2	-0.2
80～84歳	5,057	6,586	9,348	30.2	41.9	11.8	11.5	10.0	-0.3	-1.5
85歳以上	1,767	2,137	3,752	20.9	75.6	6.0	5.6	5.4	-0.4	-0.2
再 掲										
15～64歳	1,545,740	1,464,891	1,230,484	-5.2	-16.0	84.4	85.4	85.2	1.0	-0.2
65歳以上	135,884	141,002	190,553	3.8	35.1	31.6	28.4	30.1	-3.2	1.7
女	1,186,052	1,179,901	1,132,006	-0.5	-4.1	46.6	46.5	47.2	-0.1	0.7
15～19歳	30,924	26,956	18,034	-12.8	-33.1	18.6	19.5	16.8	0.9	-2.7
20～24歳	129,678	105,687	75,320	-18.5	-28.7	73.9	72.8	72.3	-1.1	-0.5
25～29歳	138,400	118,623	87,163	-14.3	-26.5	69.3	72.3	78.8	3.0	6.5
30～34歳	105,275	121,645	94,831	15.5	-22.0	57.1	62.6	71.9	5.5	9.3
35～39歳	107,642	114,513	113,704	6.4	-0.7	58.5	63.4	72.3	4.9	8.9
40～44歳	121,122	125,468	140,023	3.6	11.6	66.1	69.4	75.9	3.3	6.5
45～49歳	151,888	128,931	131,783	-15.1	2.2	68.1	71.7	77.3	3.6	5.6
50～54歳	159,012	146,405	128,438	-7.9	-12.3	63.5	66.6	74.7	3.1	8.1
55～59歳	109,007	141,363	114,934	29.7	-18.7	53.3	57.3	66.8	4.0	9.5
60～64歳	65,908	74,727	104,956	13.4	40.5	34.6	37.1	49.8	2.5	12.7
65～69歳	36,209	39,704	71,145	9.7	79.2	20.4	21.5	30.4	1.1	8.9
70～74歳	18,780	20,408	29,349	8.7	43.8	12.6	12.1	15.9	-0.5	3.8
75～79歳	8,306	10,123	13,519	21.9	33.5	7.2	7.3	8.3	0.1	1.0
80～84歳	2,814	3,934	5,930	39.8	50.7	3.7	3.9	4.3	0.2	0.4
85歳以上	1,087	1,414	2,877	30.1	103.5	1.7	1.5	1.8	-0.2	0.3
再 掲										
15～64歳	1,118,856	1,104,318	1,009,186	-1.3	-8.6	57.0	59.7	66.3	2.7	6.6
65歳以上	67,196	75,583	122,820	12.5	62.5	11.5	11.0	14.0	-0.5	3.0

Ⅱ 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が64.0%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が46.8%と最も多い

15歳以上の就業者について従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員含む）」が就業者の87.4%、「自営業主（家庭内職者含む）」が8.4%、「家族従業者」が4.2%となっている。

就業者数を平成22年と比べると、男性は「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.0ポイント、女性は「正規の職員・従業員」が1.9ポイント、「雇人のない業主」が3.3ポイントそれぞれ増加している。

「雇人のある業主」、「家庭内職者」、「家族従業者」などは男女ともに減少している。
(表3-1)

表3-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数—北海道(平成22, 27年) (単位:人、%)

男女	就業者 総数	雇用者					自営業主				家族 従業者
		総数	正職員	派遣社員	パート	役員	総数	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家庭 内職者	
(実数)											
H27総数	2,435,098	2,031,673	1,197,435	49,509	661,418	123,311	196,173	49,460	145,161	1,552	97,755
男	1,348,044	1,109,604	820,605	20,407	173,691	94,901	149,554	40,999	108,406	149	23,683
女	1,087,054	922,069	376,830	29,102	487,727	28,410	46,619	8,461	36,755	1,403	74,072
H22総数	2,509,464	2,092,853	1,228,199	49,600	676,542	138,512	208,445	56,229	150,184	2,032	114,266
男	1,413,462	1,168,969	858,325	20,006	182,894	107,744	160,714	45,937	114,610	167	27,713
女	1,096,002	923,884	369,874	29,594	493,648	30,768	47,731	10,292	35,574	1,865	86,553
(構成比)											
H27		87.4	51.5	2.1	28.4	5.3	8.4	2.1	6.2	0.1	4.2
男		86.5	64.0	1.6	13.5	7.4	11.7	3.2	8.5	0.0	1.8
女		88.4	36.1	2.8	46.8	2.7	4.5	0.8	3.5	0.1	7.1
H22		86.6	50.8	2.1	28.0	5.7	8.6	2.3	6.2	0.1	4.7
男		86.1	63.2	1.5	13.5	7.9	11.8	3.4	8.4	0.0	2.0
女		87.3	35.0	2.8	46.7	2.9	4.5	1.0	3.4	0.2	8.2
(増減率)											
総数	-3.0	-2.9	-2.5	-0.2	-2.2	-11.0	-5.9	-12.0	-3.3	-23.6	-14.4
男	-4.6	-5.1	-4.4	2.0	-5.0	-11.9	-6.9	-10.7	-5.4	-10.8	-14.5
女	-0.8	-0.2	1.9	-1.7	-1.2	-7.7	-2.3	-17.8	3.3	-24.8	-14.4

(注1) 就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

(注2) 従業上の地位別の構成比は、分母の就業者総数から「不詳」を除いて計算している。

(注3) 正職員…「正規の職員・従業員」、派遣社員…「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート…「パート・アルバイト・その他」

20歳から34歳までは、男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、女性は35歳以上で「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回る

従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」では男性が25～54歳までの各年齢階級で7割を超えているのに対し、女性は20～29歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、30歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事務所の派遣社員」では男性が25～29歳の階級で2.4%と最も高いが、3%を超える年齢階級はない。女性は20歳～49歳までの各年齢階級で3%を超えている。

「パート・アルバイト・その他」では男性が35～59歳までの各年齢階級で1割以下となっている一方、女性は、全ての年齢階級で3割以上となっており、35歳以上で「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回っている。（表3-2）

表3-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数—北海道(平成27年)

就業者（男性）

年齢 (5歳階級)	実数				割合(%)			
	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など
15～19歳	7,012	159	8,979	636	41.8	0.9	53.5	3.8
20～24歳	40,620	1,275	19,235	2,856	63.5	2.0	30.1	4.5
25～29歳	66,340	2,079	12,771	5,682	76.4	2.4	14.7	6.5
30～34歳	82,666	2,113	10,837	10,430	78.0	2.0	10.2	9.8
35～39歳	102,539	1,991	9,583	16,416	78.6	1.5	7.3	12.6
40～44歳	120,764	2,028	9,281	22,185	78.3	1.3	6.0	14.4
45～49歳	102,833	1,787	7,798	23,268	75.8	1.3	5.7	17.1
50～54歳	99,977	1,621	7,806	27,355	73.1	1.2	5.7	20.0
55～59歳	93,298	1,705	10,081	31,960	68.1	1.2	7.4	23.3
60～64歳	67,845	2,672	28,368	42,078	48.1	1.9	20.1	29.9
65歳以上	36,711	2,977	48,952	85,272	21.1	1.7	28.1	49.0

就業者（女性）

年齢 (5歳階級)	実数				割合(%)			
	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など
15～19歳	4,600	192	11,571	246	27.7	1.2	69.7	1.5
20～24歳	38,490	1,998	24,620	1,171	58.1	3.0	37.1	1.8
25～29歳	44,090	3,216	26,009	2,834	57.9	4.2	34.2	3.7
30～34歳	41,789	3,341	34,038	5,446	49.4	3.9	40.2	6.4
35～39歳	45,359	3,481	46,720	8,335	43.7	3.4	45.0	8.0
40～44歳	51,396	4,110	62,686	11,245	39.7	3.2	48.4	8.7
45～49歳	45,260	3,673	61,215	12,687	36.8	3.0	49.8	10.3
50～54歳	41,306	3,065	61,201	15,161	34.2	2.5	50.7	12.6
55～59歳	33,234	2,146	55,574	17,801	30.6	2.0	51.1	16.4
60～64歳	18,779	1,944	55,464	22,959	18.9	2.0	55.9	23.2
65歳以上	12,527	1,936	48,629	51,216	11.0	1.7	42.5	44.8

(注1) 正職員…「正規の職員・従業員」、派遣社員…「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート…「パート・アルバイト・その他」

(注2) 役員、自営業主など…「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」

Ⅲ 産業・職業別構成

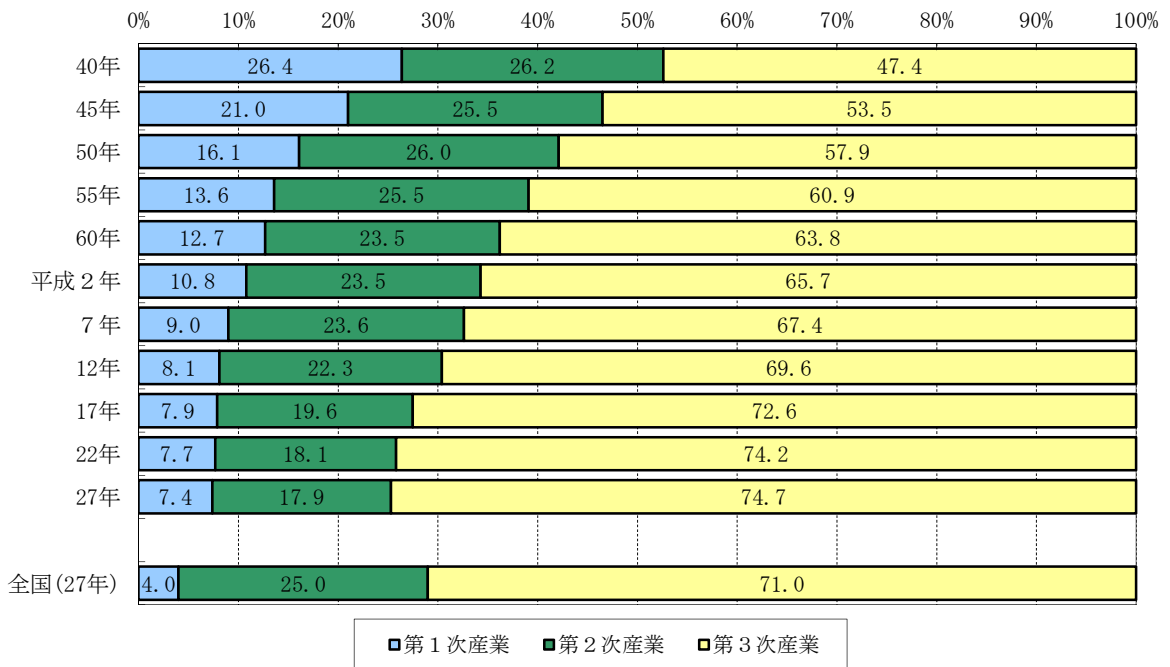
1 産業3部門別就業者数

第1次、第2次産業の就業者の割合が低下している一方、第3次産業の割合が拡大
第3次産業の就業者数は171万8,253人で、就業者全体の74.7%

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は170,336人（就業者数の7.4%）、第2次産業は411,569人（同17.9%）、第3次産業は1,718,253人（同74.7%）となっている。

平成22年の割合（第1次産業7.7%、第2次産業18.1%、第3次産業74.2%）と比べると、第1次産業の割合は0.3ポイント、第2次産業の割合は0.2ポイントそれぞれ低下したのに対し、第3次産業の割合は0.5ポイント上昇している。（図4）

図4 産業3部門別就業者の割合の推移（昭和40年～平成27年）



（注）産業3部門別就業者の割合は、分母の就業者総数から「分類不能産業」を除いて計算しているため、表4-1の構成比と一致しない。

2 産業大分類別就業者数

ほとんどの産業で就業者数が減少している一方、「医療, 福祉」の就業者数は11.6ポイント増加。

15歳以上の就業者の割合を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が15.5%で最も高く、次いで「医療, 福祉」が13.4%、「建設業」と「製造業」がともに8.4%となっている。

「医療, 福祉」は平成22年と比べると1.8ポイント増加しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

就業者数はほとんどの産業で減少している中、「複合サービス事業」、「医療, 福祉」、「不動産業, 物品賃貸業」などで増加している。(表4-1)

産業大分類別の男女別割合を比較すると、男性の割合が高いのは「鉱業, 採石業, 砂利採取業」88.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」86.8%、「建設業」86.1%となっており、女性の割合が高いのは「医療, 福祉」74.4%、「宿泊業, 飲食サービス業」63.4%、「生活関連サービス業, 娯楽業」60.4%となっている。(表4-2)

また、15歳以上の就業者の産業を全国と比較すると、第1次産業、第3次産業は全国より多く、第2次産業が少なくなっている。産業大分類別で比較すると、「製造業」が7.8ポイント少なくなっている。(表4-3)

表4-1 産業(大分類)別15歳以上就業者数—北海道(平成27年, 22年)

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(%)		平成22年と27年の差(ポイント)
	平成27年	平成22年	22~27年	22~27年	27年	22年	
総数	2,435,098	2,509,464	-74,366	-3	100	100	0
第1次産業	170,336	181,531	-11,195	-6	7	7	0
農業, 林業	138,740	147,191	-8,451	-6	6	6	0
漁業	31,596	34,340	-2,744	-8	1	1	0
第2次産業	411,569	429,376	-17,807	-4	17	17	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,094	2,098	-4	0	0	0	0
建設業	205,224	223,013	-17,789	-8	8	9	-1
製造業	204,251	204,265	-14	0	8	8	0
第3次産業	1,718,253	1,761,386	-43,133	-2	71	70	0
電気・ガス・熱供給・水道業	13,201	12,986	215	2	1	1	0
情報通信業	42,566	41,316	1,250	3	2	2	0
運輸業, 郵便業	130,793	148,889	-18,096	-12	5	6	0
卸売業, 小売業	378,424	420,276	-41,852	-10	16	17	-1
金融業, 保険業	48,102	52,051	-3,949	-8	2	2	0
不動産業, 物品賃貸業	45,599	42,815	2,784	7	2	2	0
学術研究, 専門・技術サービス業	63,572	65,476	-1,904	-3	3	3	0
宿泊業, 飲食サービス業	144,990	156,428	-11,438	-7	6	6	0
生活関連サービス業, 娯楽業	88,880	98,708	-9,828	-10	4	4	0
教育, 学習支援業	105,352	108,645	-3,293	-3	4	4	0
医療, 福祉	326,058	292,286	33,772	12	13	12	2
複合サービス事業	32,078	25,301	6,777	27	1	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	171,436	164,565	6,871	4	7	7	0
公務(他に分類されるものを除く)	127,202	131,644	-4,442	-3	5	5	0
分類不能の産業	134,940	137,171	-2,231	-2	6	6	0

表4-2 産業（大分類）別15歳以上男女別就業者数—北海道（平成27年、22年）

産業（大分類）	平成27年				平成22年			
	就業者数（人）		男女別割合（%）		就業者数（人）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,348,044	1,087,054	55.4	44.6	1,413,462	1,096,002	56.3	43.7
第1次産業	100,449	69,887	59.0	41.0	106,405	75,126	58.6	41.4
農業、林業	79,519	59,221	57.3	42.7	83,497	63,694	56.7	43.3
漁業	20,930	10,666	66.2	33.8	22,908	11,432	66.7	33.3
第2次産業	303,727	107,842	73.8	26.2	317,840	111,536	74.0	26.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,856	238	88.6	11.4	1,858	240	88.6	11.4
建設業	176,750	28,474	86.1	13.9	193,710	29,303	86.9	13.1
製造業	125,121	79,130	61.3	38.7	122,272	81,993	59.9	40.1
第3次産業	867,569	850,684	50.5	49.5	911,073	850,313	51.7	48.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11,461	1,740	86.8	13.2	11,315	1,671	87.1	12.9
情報通信業	30,284	12,282	71.1	28.9	29,158	12,158	70.6	29.4
運輸業、郵便業	110,328	20,465	84.4	15.6	125,268	23,621	84.1	15.9
卸売業、小売業	179,028	199,396	47.3	52.7	204,844	215,432	48.7	51.3
金融業、保険業	21,377	26,725	44.4	55.6	23,432	28,619	45.0	55.0
不動産業、物品賃貸業	28,181	17,418	61.8	38.2	27,435	15,380	64.1	35.9
学術研究、専門・技術サービス業	42,936	20,636	67.5	32.5	45,472	20,004	69.4	30.6
宿泊業、飲食サービス業	53,024	91,966	36.6	63.4	57,831	98,597	37.0	63.0
生活関連サービス業、娯楽業	35,177	53,703	39.6	60.4	39,227	59,481	39.7	60.3
教育、学習支援業	52,783	52,569	50.1	49.9	56,447	52,198	52.0	48.0
医療、福祉	83,534	242,524	25.6	74.4	72,385	219,901	24.8	75.2
複合サービス事業	21,164	10,914	66.0	34.0	15,909	9,392	62.9	37.1
サービス業（他に分類されないもの）	97,054	74,382	56.6	43.4	95,989	68,576	58.3	41.7
公務（他に分類されるものを除く）	101,238	25,964	79.6	20.4	106,361	25,283	80.8	19.2
分類不能の産業	76,299	58,641	56.5	43.5	78,144	59,027	57.0	43.0

表4-3 産業（大分類）別15歳以上就業者数—北海道、全国（平成27年）

産業（大分類）	就業者数（人）		構成比（%）		北海道と全国の比較（ポイント）
	北海道	全国	北海道	全国	
総数	2,435,098	58,919,036	100.0	100.0	0.0
第1次産業	170,336	2,221,699	7.0	3.8	3.2
農業、林業	138,740	2,067,952	5.7	3.5	2.2
漁業	31,596	153,747	1.3	0.3	1.0
第2次産業	411,569	13,920,834	16.9	23.6	-6.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,094	22,281	0.1	0.0	0.1
建設業	205,224	4,341,338	8.4	7.4	1.0
製造業	204,251	9,557,215	8.4	16.2	-7.8
第3次産業	1,718,253	39,614,567	70.6	67.2	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13,201	283,193	0.5	0.5	0.0
情報通信業	42,566	1,680,205	1.7	2.9	-1.2
運輸業、郵便業	130,793	3,044,741	5.4	5.2	0.2
卸売業、小売業	378,424	9,001,414	15.5	15.3	0.2
金融業、保険業	48,102	1,428,710	2.0	2.4	-0.4
不動産業、物品賃貸業	45,599	1,197,560	1.9	2.0	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	63,572	1,919,125	2.6	3.3	-0.7
宿泊業、飲食サービス業	144,990	3,249,190	6.0	5.5	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	88,880	2,072,228	3.6	3.5	0.1
教育、学習支援業	105,352	2,661,560	4.3	4.5	-0.2
医療、福祉	326,058	7,023,950	13.4	11.9	1.5
複合サービス事業	32,078	483,014	1.3	0.8	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	171,436	3,543,689	7.0	6.0	1.0
公務（他に分類されるものを除く）	127,202	2,025,988	5.2	3.4	1.8
分類不能の産業	134,940	3,161,936	5.5	5.4	0.1

3 職業大分類別就業者数

「専門的・技術的職業従事者」が5.7ポイント上昇、「販売従事者」が10.2ポイント低下

15歳以上の就業者について職業大分類別の割合からみると、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の順となっている。平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が5.7ポイント、「運搬・清掃・包装等従事者」が1.3ポイント上昇し、「販売従事者」が10.2ポイント、「建設・採掘従事者」が9.0ポイント、「輸送・機械運転従事者」が8.0ポイントそれぞれ低下している。（表5-1）

男女別に見ると、男性では「専門的・技術的職業従事者」が12.7%、「事務従事者」が12.6%、女性では「事務従事者」が22.4%、「サービス職業従事者」が19.7%の順となっている。

（表5-2）

表5-1 職業（大分類）、15歳以上就業者数—北海道（平成27年、22年）

職業	就業者数（人）		構成比（%）		増減率（%）
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
就業者総数	2,435,098	2,509,464			-3.0
管理的職業従事者	63,460	65,763	2.6	2.6	-3.5
専門的・技術的職業従事者	350,236	331,354	14.4	13.2	5.7
事務従事者	413,387	411,711	17.0	16.4	0.4
販売従事者	294,148	327,738	12.1	13.1	-10.2
サービス職業従事者	310,388	317,534	12.7	12.7	-2.3
保安職業従事者	74,752	76,445	3.1	3.0	-2.2
農林漁業従事者	159,763	170,794	6.6	6.8	-6.5
生産工程従事者	233,056	249,991	9.6	10.0	-6.8
輸送・機械運転従事者	105,150	114,288	4.3	4.6	-8.0
建設・採掘従事者	118,678	130,467	4.9	5.2	-9.0
運搬・清掃・包装等従事者	180,338	177,965	7.4	7.1	1.3
分類不能の職業	131,742	135,414	5.4	5.4	-2.7

表5-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数—北海道（平成27年）

職業	就業者数（人）		構成比（%）	
	男	女	男	女
就業者総数	1,348,044	1,087,054		
管理的職業従事者	53,386	10,074	4.0	0.9
専門的・技術的職業従事者	170,964	179,272	12.7	16.5
事務従事者	170,267	243,120	12.6	22.4
販売従事者	159,302	134,846	11.8	12.4
サービス職業従事者	96,156	214,232	7.1	19.7
保安職業従事者	70,575	4,177	5.2	0.4
農林漁業従事者	96,807	62,956	7.2	5.8
生産工程従事者	154,428	78,628	11.5	7.2
輸送・機械運転従事者	102,111	3,039	7.6	0.3
建設・採掘従事者	116,174	2,504	8.6	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	82,780	97,558	6.1	9.0
分類不能の職業	75,094	56,648	5.6	5.2

IV 外国人就業者

外国人就業者の産業は「製造業」の割合が最も高く、全体の約3割

15歳以上外国人就業者について産業大分類別の割合をみると、「製造業」が29.5%と最も高く、次いで「農業・林業」15.4%、「宿泊業, 飲食サービス業」10.3%の順となっている。

国籍別に見ると、「中国」が45.6%、「韓国, 朝鮮」15.5%、「ベトナム」9.8%の順となっている。

また、就業者数を平成22年と比較すると、「ベトナム」国籍が125人から1,244人と約10倍に大幅増加している。(表6-1、6-2)

表6-1 国籍、産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—北海道(平成27年)

産 業	総数(人)	割合(%)												
		総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
総 数	12,753		15.5	45.6	6.2	1.8	0.6	9.8	0.4	1.4	4.8	0.5	0.1	13.3
第1次産業	2,054	16.1	1.1	54.6	14.4	0.9	0.5	22.5	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	5.2
農業, 林業	1,963	15.4	1.1	54.7	14.8	0.9	0.1	22.3	-	0.3	0.3	0.2	-	5.3
漁業	91	0.7	1.1	52.7	4.4	-	11.0	28.6	-	-	-	-	-	2.2
第2次産業	4,147	32.5	4.5	68.7	3.8	3.2	0.2	16.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.0	2.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	36	0.3	-	13.9	-	-	-	86.1	-	-	-	-	-	-
建設業	344	2.7	30.5	19.2	6.1	1.2	0.9	31.1	-	1.2	1.2	1.2	-	7.6
製造業	3,767	29.5	2.1	73.7	3.6	3.4	0.1	13.9	0.2	0.1	0.2	0.5	0.1	2.1
第3次産業	5,387	42.2	28.7	25.4	5.8	1.2	1.1	0.9	0.6	2.8	10.3	0.6	0.0	22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0
情報通信業	156	1.2	20.5	44.2	2.6	1.3	-	1.9	-	2.6	7.7	1.3	-	17.9
運輸業, 郵便業	157	1.2	43.3	34.4	2.5	0.6	1.3	2.5	-	1.3	1.9	-	-	12.1
卸売業, 小売業	898	7.0	27.2	40.4	5.3	1.9	1.1	0.7	0.3	0.4	1.9	0.4	-	20.3
金融業, 保険業	70	0.5	84.3	-	-	-	-	-	-	-	4.3	1.4	-	5.7
不動産業, 物品賃貸業	155	1.2	50.3	14.8	2.6	3.2	0.6	1.9	0.6	3.9	5.2	0.6	-	16.1
学術研究, 専門・技術サービス業	179	1.4	25.1	28.5	1.7	1.1	-	1.7	0.6	3.4	10.6	0.6	0.6	26.3
宿泊業, 飲食サービス業	1,310	10.3	30.8	32.3	8.2	1.5	2.4	1.3	1.3	0.5	1.1	0.4	-	20.2
生活関連サービス業, 娯楽業	415	3.3	52.5	19.8	3.9	1.0	0.7	-	-	1.4	1.0	1.0	-	18.8
教育, 学習支援業	1,104	8.7	10.8	11.7	1.8	0.5	0.4	0.3	1.0	8.5	29.6	0.9	-	34.6
医療, 福祉	362	2.8	40.3	23.8	16.9	1.1	1.4	0.8	-	0.6	2.2	0.6	-	12.4
複合サービス事業	17	0.1	11.8	58.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.4
サービス業(他に分類されないもの)	364	2.9	34.3	18.4	11.0	1.1	0.3	1.6	0.3	4.1	11.8	1.1	-	15.9
公務(他に分類されるものを除く)	196	1.5	3.1	4.6	1.0	0.5	0.5	0.5	-	3.6	48.0	0.5	-	37.8
分類不能の産業	1,165	9.1	19.3	40.8	2.7	1.8	0.4	6.0	0.6	0.6	3.3	0.6	0.6	23.3

表6-2 国籍、産業(大分類)別15歳以上就業者数—北海道(平成27年, 22年)

	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム ²⁾	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
平成27年	12,753	1,978	5,813	796	235	82	1,244	49	173	609	67	10	1,697
平成22年	17,017	3,704	8,143	931	226	132	125	-	208	703	136	28	2,681
増 減	-4,264	-1,726	-2,330	-135	9	-50	1,119	-	-35	-94	-69	-18	-984

1) 無国籍及び国籍「不明」を含む。

2) 平成22年は集計なし。